

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 貴任

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 飯塚 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 小谷野 憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	6,561	7,588	29,552
経常利益又は経常損失() (百万円)	162	230	1,803
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	137	253	1,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	397	1,870
純資産額 (百万円)	27,837	28,944	29,543
総資産額 (百万円)	49,318	52,409	52,526
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	29.55	54.46	289.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.70	54.45	55.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第93期第1四半期連結累計期間及び第93期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。第94期第1四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和が進んでいることで、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動のバランスを保ちながらの緩やかな回復途上にありました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源及び原材料価格の上昇が続いており、物価上昇圧力と円安が企業収益や家計の圧迫要因となり、本格的な経済回復を妨げる要因となっています。先行きにつきましては、ウクライナ問題の長期化、米国の急速な金融引き締めによる想定を超える円安等、企業業績に逆風となるリスクが高まっていることに加え、新型コロナウイルスの感染者数が再び増加することにより、個人消費や外国人観光客の受け入れなどにブレーキがかかることが懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期をやや下回っておりますが、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による発注が順次執行されています。また、鉄骨の発注量は前年同四半期とほぼ同じ水準となりましたが、首都圏を主とした再開発に着工の動きはあるものの鋼材価格の大幅な上昇を受け、中小の案件が見直されるなど、業績の下振れとなることが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額113億8千4百万円（前年同四半期比144.0%増）を確保いたしました。売上高は総額75億8千8百万円（同15.6%増）となりました。

損益につきましては、工事の進捗が予定通り進まなかったことに加え、原価が先行して発生したことなどにより、遺憾ながら営業損失3億8千5百万円（前年同四半期は4千8百万円の利益）、経常損失2億3千万円（同1億6千2百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千3百万円（同1億3千7百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

橋梁事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、滋賀県・令和3年度 第S201 - 38号 大津能登川長浜線補助道路整備工事、西日本高速道路株式会社・令和4年度東九州自動車道 香下大橋他1橋（鋼上部工）工事他の工事で43億6百万円（前年同四半期比146.4%増）となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局・姫路バイパス苜編跨線橋北側上部工事、千葉県富津市・市道海岸線（海岸橋）橋梁補修（上部工架設）工事他の工事で32億1千8百万円（同21.4%増）となり、これにより受注残高は266億1千8百万円（同74.0%増）となっております。

鉄骨事業

当第1四半期連結累計期間の受注高は、森永乳業株式会社神戸工場製造棟増築工事他の工事で70億1千2百万円（前年同四半期比146.8%増）となりました。

売上高は、大型再開発工事の進行基準工事の売上などで41億7千8百万円（同12.5%増）となり、これにより受注残高は340億5千8百万円（同95.1%増）となっております。

インフラ環境事業

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第1四半期連結累計期間の受注高は、6千5百万円（前年同四半期比13.9%減）、売上高は5千4百万円（同3.8%増）となり、これにより受注残高は2億1千4百万円（同416.1%増）となっております。

不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億4百万円（前年同四半期比0.3%減）となっております。

その他

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、3千1百万円（前年同四半期比16.9%減）となっております。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より1億1千7百万円減少し524億9百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が1億1千万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が9億6千3百万円減少したことなどにより、流動資産が4千2百万円減少し、315億5千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末より7千4百万円減少し、208億5千1百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が9億8千1百万円減少したものの、電子記録債務が12億5千4百万円増加したことなどにより、流動負債が1億8百万円増加し、139億5千5百万円となりました。固定負債は95億8百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より4億8千1百万円増加し、234億6千4百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が4億3千9百万円減少したことなどにより、純資産は5億9千8百万円減少し、289億4千4百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	4,972,709	4,972,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		4,972,709		6,619		6,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,585,700	45,857	
単元未満株式	普通株式 69,209		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		45,857	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4-2-21	317,800		317,800	6.39
計		317,800		317,800	6.39

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,338	12,449
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	16,057	15,094
電子記録債権	1,662	1,882
未成工事支出金	181	131
材料貯蔵品	561	636
未収入金	496	486
その他	305	879
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,600	31,557
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,945	3,954
機械・運搬具(純額)	935	974
土地	8,585	8,585
その他(純額)	539	705
有形固定資産合計	14,005	14,220
無形固定資産		
のれん	917	841
その他	118	123
無形固定資産合計	1,035	964
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	5,357
その他	403	402
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	5,884	5,666
固定資産合計	20,925	20,851
資産合計	52,526	52,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,158	5,177
電子記録債務	312	1,567
短期借入金	2,472	2,602
1年内償還予定の社債	1,760	1,710
未成工事受入金	1,102	1,249
工事損失引当金	136	183
引当金	466	241
その他	1,436	1,223
流動負債合計	13,847	13,955
固定負債		
社債	3,260	3,110
長期借入金	1,509	2,020
繰延税金負債	1,377	1,312
退職給付に係る負債	2,515	2,492
その他	473	573
固定負債合計	9,135	9,508
負債合計	22,982	23,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	12,710	12,270
自己株式	719	720
株主資本合計	26,822	26,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,140
退職給付に係る調整累計額	9	11
その他の包括利益累計額合計	2,302	2,151
非支配株主持分	418	410
純資産合計	29,543	28,944
負債純資産合計	52,526	52,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
完成工事高	6,561	7,588
完成工事原価	5,630	7,106
完成工事総利益	931	482
販売費及び一般管理費	882	867
営業利益又は営業損失()	48	385
営業外収益		
受取配当金	86	114
受取家賃	14	13
材料屑売却益	19	38
雑収入	27	13
営業外収益合計	148	180
営業外費用		
支払利息	16	15
社債発行費	9	-
支払手数料	2	2
売電費用	5	3
雑支出	0	3
営業外費用合計	34	25
経常利益又は経常損失()	162	230
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	162	234
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	8	11
四半期純利益又は四半期純損失()	153	246
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	137	253

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	153	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	152
退職給付に係る調整額	4	2
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	117	150
四半期包括利益	36	397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	404
非支配株主に係る四半期包括利益	16	7

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	138百万円	136百万円
のれんの償却額	76 "	76 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	45.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	186	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	60	69	14		144	38	182		182
一定の期間にわたり 移転される財	2,590	3,646	38		6,274		6,274		6,274
顧客との契約から生じ る収益	2,650	3,715	52		6,419	38	6,457		6,457
その他の収益				104	104		104		104
外部顧客への売上高	2,650	3,715	52	104	6,523	38	6,561		6,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高				1	1	32	34	34	
計	2,650	3,715	52	106	6,525	70	6,596	34	6,561
セグメント利益 又は損失()	219	141	50	80	390	1	392	343	48

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 343百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	63	76	4		144	31	176		176
一定の期間にわたり 移転される財	3,155	4,102	49		7,308		7,308		7,308
顧客との契約から生じ る収益	3,218	4,178	54		7,452	31	7,484		7,484
その他の収益				104	104		104		104
外部顧客への売上高	3,218	4,178	54	104	7,556	31	7,588		7,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		1	2	33	35	35	
計	3,218	4,179	54	105	7,558	64	7,623	35	7,588
セグメント利益 又は損失()	113	138	45	81	11	0	12	398	385

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額 398百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 387百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売
 費及び一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	29円55銭	54円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	137	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	137	253
普通株式の期中平均株式数(株)	4,648,413	4,654,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	公	夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。